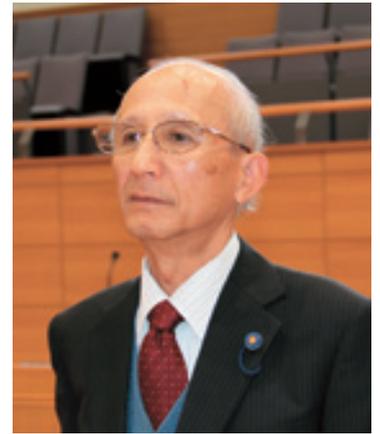




松前町が土地を確保し、野菜づくりなどを行いたい町民に貸し出している「まさき農園」



稲田 孔 議員

中学卒業まで通院も含めた医療無料化実現を

さらなる拡大は当面は難しい

問

これまで小学校卒業までの入院代が無料であった町の制度を中学校卒業までに拡大する

止まらず、通院の無料化にまで拡大してはどうか。その拡大に要する費用はいくらか。

療費無料化にかかる費用は、昨年の実績からの試算では年間約5千万円が必要。厳しい財政状況の折、さらなる拡大については、当面は難しいと

考えたことは評価し歓迎する。しかし、これに

保健福祉部長

中学校3年生までの医

考えている。

農業守る立場で積極的に意見を言うべきだ

全国町村会を通じて言う

問

安倍政権は、コメの生産調整（減反）の廃止方針を打ち出し、減反補助金も来年度から半減し30年度から全廃するという。これでは

速しかなない安倍政権の新たな農業政策やTPP参加の方向に対して積極的に意見を提示し改善を求めていくべきでないか。

町長 24年度の減反補助金は町全体で6千万円余であった。農業を阻害する政府の政策に対しては町単独ではなく全国町村会を通じて改善を求めていく。

農業の衰退が加速する。減反補助金の半減、全廃で当町の農業はどのような影響を受けると推測しているか。

町が実施しているコミュニティ農園（まさき農園）を他の地域にも広げてはどうか。

まさき農園については、現在応募が殺到している状況ではないので、現段階では新たな農地確保は考えていない。

町は農業の衰退を加